

平成 23 年度事業報告書

(平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日、東日本大震災が発生し、半年以上経過した現在もなお、被災地はもちろん、日本の社会全体に大きな影を落としている。原発事故はなおその収束の行方も定かでなく、経済、社会の復旧・復興には今後長年月の期間を要するであろう。

当協会会員諸氏においても、事業活動や生活そのものに対する少なからぬ影響に多くの方が苦慮されていることと推察する。一日も早い復旧・復興を願うばかりであるが、このような環境の中、平成 23 年度は公益法人制度改革に対応して、協会の運営を新たな制度に適合させるため、公益法人への移行申請を基本方針として、移行プロジェクトチームを中心に公益事業の範囲の確認や、組織体制のあり方等の諸課題を検討するとともに、具体的に移行準備を進めてきた。

また、速記技能検定事業においては、受験の公平性や試験地の負担軽減に向け、前年度の試行を踏まえ、問題文の朗読にかわる音源再生による検定を、全級、全国の会場へ導入したほか、受験者の利便性を踏まえた試験地の見直しなどを行い、公益法人認定基準の重要な要件でもある収支改善に努めてきた。

しかしながら、検定受験者や会員の漸減傾向はとどまらず、次年度に向けては発言記録作成技術の普及啓発・向上のための活動、「速記」の楽しさや速記を学ぶことが基礎学力の向上に有益であることをPRするなど、「みんなの速記」活動を広く広報し、速記学習者、会員の確保に努めなければならない。

あわせて軌道に乗りつつある会議録作成講座については、公益性の観点からも発言記録作成に携わるより幅広い層を対象とした講座としての充実を図り、協会の主要事業として引き続き育てていくことが重要である。

会員から信託された財産を、いかにその目的とする公益事業に有効活用するか、また目的そのものをより公益性の高い事業に拡充し社会への貢献度を高めていくかが今後の課題と言える。

以下、平成23年度の会員の状況及び会議の概要を別表に記載するとともに、各部別の活動について報告する。

1 総務関係

(1) 新事業の企画推進

21 世紀開発委員会の提言実行と新たな事業創設について検討するため、新事業企画推進委員会では、メーリングリストを利用して 93 回の意見交換と、オフラインの討議を 1 回行った。これまでの総合的な検討から、具体的検討へと進めるため、4 つのチーム編成とし、①「地方議会の記録事務提要作成」、②「日本語書き起こし検定」、③「聞き打ち検定」、④「リスニング検定」の 4 本に絞って検討を行った。

その中で、議会事務局員必携書としての「地方議会の記録事務提要作成」は原案作成の準備に着手している。

「日本語書き起こし検定」、「聞き打ち検定」、「リスニング検定」は、現行速記技能検定にも密接に関連するものである。時代の変化や記録作成事務の実態に整合したものとなるよう今後検討し、成案を得ていくことが望ましいが、平成 20 年 2 月の理事会で委員会設置を決定して既に 3 年 7 カ月経過していることから、平成 24 年度最初の理事会において、今後の委員会の存続等について協議し、これまでの討議内容が進展できる方向で結論を出すこととする。

(2) 公益法人認定申請

公益法人への移行に向け、平成 22 年 6 月の公益法人移行プロジェクトチーム発足以降、6 回の検討会を開催し、定款の変更案や関連する規程類の検討を行った。また、平成 24 年度予算案は新法人会計にのっとり作成し、会計処理も対応している。

9 月の第 47 回通常総会においては、議案審査終了後、定款変更の案について総会出席者に概要を説明し、会員からの意見を聞く機会を持った。定款変更の案と総会決議が必要な規程類は 11 月開催の第 48 回通常総会で審議することとし、その後は申請書類の作成作業を行い、平成 24 年の早期申請を目指す。

(3) 特定非営利活動法人全国検定振興機構

「社会から信頼され、安心して受験できる検定試験の普及」を目指して設立された特定非営利活動法人全国検定振興機構から各種支援を受けながら、加盟他団体とも情報交換、連携協力してきた。同機構主催の「検定試験団体の質的向上を目指して」と題する講演会にも出席し、速記技能検定自己評価シートを作成する際の参考とした。

(4) テレビ会議

遠隔地所在の理事の便宜を図るため、テレビ会議の導入を検討し、試行したが、運用するまでには至らなかった。公益法人移行後は、理事会への本人出席が義務づけられるため、早期の実現に努める。

(5) 会員と支部の増加策

平成 23 年度の新規入会者は 7 名であった。1 月には茨城支部、2 月には神奈川支部が解散し、支部総数は 40 支部となった。会員の年齢構成から退会者が増加するのはやむを得ない面もあるが、会員がメリットを享受できる事業展開を図っていくことが急務である。

(6) 速記相談業務

協会ホームページや資格情報誌などを見て速記を学びたいという人からの電子メールや電話での照会はふえている。「速記の知識」を配布するほか、相談内容にきめ細かく対応し、資格を取りたい人には速記専門学習機関や通信教育を紹介し、ゆっくり学びたいという人には、身近な地域で学べる「みんなの速記」共練会を紹介している。

(7) 速記士証の交付

平成 23 年度の速記士証交付数は、1 級速記士証 3 名、1 級速記士証特例 1 名、2 級速記士証特例 1 名であった。その結果、平成 23 年度末までの速記士証交付総数は 2,089 となった。速記士証特例認定制度は、現行の認定要件が時代に合っていないことから、早急に実務経験や技術を認証できる新たな制度の創設を検討していくこととし、6 月開催の理事会において制度の廃止を決定した。

また、合格証明書の発行は、1 級 11 名、2 級 11 名、3 級 1 名であった。

(8) 表彰

平成 22 年度永年勤続者表彰は、総会会場等の都合により、平成 22 年 9 月開催の第 45 回通常総会で表彰した。

また、第 46 回通常総会の開会に先立ち、平成 22 年 10 月 16 日開催の平成 22 年度高速度速記競技会の入賞者 10 名を表彰した。

(9) 130 周年記念事業

平成 24 年 10 月 28 日に速記誕生 130 年を迎えるが、財政状況にかんがみ、当年度は準備基金の積み立ては行わなかった。

120 周年に作成した速記年表を補完するため、「日本の速記」誌上で「日本速記年表作成への情報提供のお願い」を掲出し、準備を開始した。

2 検定関係

平成 23 年度（第 174 回～177 回）速記技能検定実施結果は別表のとおりである。受験者総数は 482 名で、前年度に比較し 61 名の減少となった。

第 174 回検定から、全試験会場において 6 級～ 4 級は録音再生により試験を行い、第 176 回検定からは、全会場、全級において録音再生方式で試験を行った。同じ音声による同一条件下での検定となり、受験の公平性も担保できるほか、検定実施や答案の採点も効率的に行えるメリットがあり、検定経費削減効果も生まれている。

6 級～ 4 級受験者を対象にした速記文字添削サービスの利用者は、5 名にとどまった。初心者の学習をサポートできる有効な方策であるので、もっと活用してもらえるよう検討していく。

平成 22 年 11 月 19 日には平成 22 年度速記技能検定成績優秀者表彰式を開催し、文部科学大臣賞 3 名、協会最優秀賞 5 名の表彰を行った。

3 研修会、会議録作成講座関係

(1) 第 62 回全国議事記録議事運営事務研修会

平成 22 年 10 月 27 日から 29 日まで、国立オリンピック記念青少年総合センターで第 62 回研修会を開催した。参加者は、地方議会関係 136 名、会員 4 名の計 140 名であった。

1 日目は、総務省行政課弘中誠講師の「地方自治法の抜本見直しについて」、国立国語研究所小椋秀樹講師の「改定常用漢字表について」、IPA セキュリティセンター小門寿明講師の「情報セキュリティとコンピュータウイルス対策」、野村稔講師の「地方議会の議事運営について」の講演が行われた。2 日目は、参加者が 12 班に分かれて会議録関係と議事運営関係のテーマについて討議を行った後、各班代表者による発表、野村講師及び山崎講師による講評があり、参加型の分科会討議を締めくくった。3 日目は、校閲講習（参加者 44 名）と見学（参議院・参加者 83 名）を行った。

(2) 研修交流会

23 年度は、諸般の事情から、開催することはできなかった。

(3) 会議録作成講座

本格実施 3 年目となる本年度は、23 議会 24 名の受講者があり、全 5 回の日程で会議録作成講座を実施した。

教材、関連資料、提出問題を送付し、受講者からの解答に添削し、個別コメント、模

範解答を送付した。スクーリングは8月に東京、大阪の2会場で実施した。内容も年々きめ細かくなり、協会の主要事業として育っている。

(4) 「みんなの速記」の普及関連

「みんなの速記」の普及については、「速記の知識」や「みんなの速記ガイダンス」に加え、新たに「みんなの速記ドリル（初歩共通テキスト）」などの補助教材を作成した。これらを順次協会ホームページにも掲載して共有化を図るとともに、一般へのPRに努めている。

学習希望者の受け皿となる速記講習会・練習会（共練会）についても、協会ホームページ等で紹介するとともに、教材提供や活動助成をするなど、指導者が推進活動をしやすい環境整備を図った。

4月には新たに京都共練会が発足するなど、各地域で共練会や講習会等の開催が企画されているが、今後も、全国各地で身近に速記が学習できる場の拡大に努めていく。

4 出版・広報関係

(1) 出版関係

常用漢字表改定による新標準用字用例辞典発行に向け、標準用字用例辞典編集委員会において改訂作業を行った。平成24年度発行を目指し、引き続き精力的に討議を進めている。

速記技能検定受験者学習頒布用の問題文朗読テープについては、MDに加えCDも作成し、利用者の便宜を図った。

(2) 『日本の速記』編集関係

『日本の速記』は、協会の広報・宣伝の役割を果たす有力なツールである。また、従来の速記という概念にとらわれず、言語記録全体についての重要な情報の発信源となっている。

今年度は、4・5月の合併号を含め11回発行した。協会のホームページとともに、会員相互のネットワークづくりに資し、学習者用の記事をふやすなど、各界への情報発信源としての誌面構成を積極的に行ってきた。

また、『日本の速記』編集部が中心になって脳科学研究者に働きかけ実験が始まった「速記と脳活動」についても、逐次進捗状況が報告され、9月17日（土）には、玉川大学脳科学研究所脳情報研究科准教授松田哲也氏、同グローバルCOE研究員伊藤岳人氏による研究発表が会員に披露された。

そのほか、最大の懸案である公益法人移行についても、会員の理解と協力を得るため、3回にわたり制度の概要や公益認定基準などを掲載した。

(3) 広報啓発活動

研修会や通信講座等の協会主催事業と連携し、サイト上でPRに努めた。

また、10月28日の「速記の日」記念イベントとして、早稲田速記医療福祉専門学校正面において、速記の実演や「速記の知識」の配布などを行い、PRに努めた。

5 調査関係

(1) 武部文庫調査会

平成22年11月6日、7日及び平成23年1月15日、16日に、速記懇談会メンバーほか有志により、故武部良明氏所蔵の速記関連図書・資料の整理作業を行った。

6 研究開発関係

(1) 高速度速記競技会等の開催

平成22年10月16日(土)に、「速記の日」記念行事として早稲田速記医療福祉専門学校において高速度速記競技会と2010字速記競技会を行った。テレビ取材も入り盛況であった。高速度速記競技会は17名、2010字速記競技会の参加者は11名であった。なお、参加者の増加対策等については、今後とも検討する。

(2) 各種速記競技会への後援

毎年春と秋に開催される全日本学生速記連盟主催の全日本大学速記競技会を後援し、入賞校及び入賞者には賞状とトロフィーを贈った。特に、春の全日本大学速記競技会は100回記念として関西大学で開催され、理事1名が出席し、各級の優勝カップや団体賞状等を贈り、100回記念を祝した。

また、中根式速記協会主催の第81回全国高等学校速記競技大会を後援し、入賞校及び入賞者には賞状を贈った。

(3) 速記科学研究会及び速記懇談会、速記・言語科学研究会への後援

速記及び言語の研究に係る有志による会議を後援し、その概要を「日本の速記」にも

必要に応じて掲載した。第 74 回速記懇談会（11 月）、第 75 回速記懇談会（1 月）、第 76 回速記懇談会（7 月）、第 35 回速記科学研究会、第 6 回速記・言語科学研究会 合同研究会（9 月）、「聴覚障害者のための字幕付与」シンポジウム（11 月）をそれぞれ後援したほか、9 月に開催された『脳科学者が語る「速記脳」とは』と題する研究発表会の開催に助力するなど、必要な支援活動を行った。

(4) インテルステノ

23 年 7 月 10 日から 15 日までインテルステノ会議パリ大会が開催されたが、会員の個人参加にとどまり、協会としての参加行動はしなかった。

平成23年度 会員異動（平成23年9月30日現在）

平成22年度年末	平成23年度年末	差 引
8 4 7	8 1 1	- 3 6

会 議 概 要

1 総会

第 4 6 回通常総会 平成 22 年 11 月 13 日 (厚生会館青竹の間)	第 1 号議案 平成 22 年度事業報告に関する件 第 2 号議案 平成 22 年度決算報告に関する件 第 3 号議案 役員改選に関する件
第 4 7 回通常総会 平成 23 年 9 月 17 日 (早稲田速記医療福祉専門学校研修室)	第 1 号議案 平成 24 年度事業計画に関する件 第 2 号議案 平成 24 年度収支予算案に関する件 第 3 号議案 役員改選に関する件

2 理事会

第 220 回定例理事会 平成 22 年 11 月 5 日	<p>議第 1 第 46 回総会に関する件</p> <p>議題 2 今後の理事会運営に関する件</p> <p>議題 3 支部助成金に関する件</p> <p>議題 4 特例速記士証認定に関する件</p> <p>議題 5 新入会員に関する件</p>
第 221 回定例理事会 平成 22 年 12 月 17 日	<p>議題 1 支部助成費に関する件</p> <p>議題 2 第 174 回速記技能検定に関する件</p> <p>議題 3 新事業企画推進委員任期延長に関する件</p> <p>議題 4 武部文庫に係る輸送費に関する件</p> <p>議題 5 事務局体制に関する件</p> <p>議題 6 まちの記憶保存プレート申込みに関する件</p> <p>議題 7 新入会員に関する件</p>
第 222 回定例理事会 平成 23 年 2 月 18 日	<p>議題 1 第 175 回速記技能検定に関する件</p> <p>議題 2 特例速記士証交付制度の見直しに関する件</p> <p>議題 3 特例速記士証交付申請に関する件</p> <p>議題 4 改訂標準用字用例辞典増刷に関する件</p> <p>議題 5 第 2 回研修交流会に関する件</p> <p>議題 6 平成 23 年度高速度速記競技会に関する件</p>
第 223 回定例理事会 平成 23 年 4 月 16 日	<p>議題 1 公益法人移行と業務推進体制に関する件</p> <p>議題 2 「特例速記士」の名称変更と、新規の上級速記士認定に関する件</p> <p>議題 3 新入会員に関する件</p> <p>議題 4 第 176 回速記技能検定における愛知産業大学三河高校分試験申請に関する件</p> <p>議題 5 バナー広告に関する件</p>
第 224 回定例理事会 平成 23 年 6 月 17 日	<p>議題 1 第 176 回速記技能検定に関する件</p> <p>議題 2 新法人の機関設計と運営体制及び定款改正に関する件</p> <p>議題 3 「日本の速記」次期編集体制に関する件</p> <p>議題 4 特例速記士証に関する件</p> <p>議題 5 インテルステノ負担金に関する件</p> <p>議題 6 速記年表・速記関係図書書誌目録情報収集活動に関する件</p> <p>議題 7 A S R (自動音声認識) システム実態調査基本方針案に関する件</p> <p>議題 8 速記と脳波測定の実験結果発表に関する件</p>

<p>第 225 回定例理事会 平成 23 年 8 月 26 日</p>	<p>議題 1 第 63 回研修会に関する件 議題 2 平成 24 年度事業計画案に関する件 議題 3 平成 24 年度収支予算案に関する件 議題 4 役員改選に関する件 議題 5 第 47 回通常総会議題に関する件 議題 6 「日本の速記」次期編集体制に関する件 議題 7 新法人移行関連書類の確認と今後の日程に関する件</p>
<p>臨時理事会 平成 23 年 9 月 16 日</p>	<p>議題 1 第 177 回速記技能検定に関する件 議題 2 第 47 回通常総会に関する件 議題 3 第 48 回通常総会に関する件 議題 4 定款変更の案に関する件 議題 5 速記技能検定の自己評価に関する件 議題 6 「改訂標準用字用例辞典」のデータ利用許可に関する件 議題 7 新入会員に関する件</p>